平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月8日

上場会社名　株式会社 フライトシステムコンサルティング　　上場取引所　東
コード番号　3753　URL　http://www.flight.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 片山　圭一朗
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長　(氏名) 松本　隆男　TEL 03-3440-6100

四半期報告書提出予定日　平成25年8月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	338	―	△22	―	△31	―	△20	―
25年3月期第1四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△249.08	―
25年3月期第1四半期	―	―

(注)平成25年３月期第１四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,051	105	9.7
25年3月期	1,219	126	10.1

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　101百万円　25年3月期　122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	176.5	60	―	50	―	55	―	6.55
通期	1,900～2,000	90.6～100.7	115～165	―	100～150	―	94～140	―	11.20～16.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

平成25年５月29日開催の取締役会において、平成25年10月１日を効力発生日として、当社株式を１株につき100株の割合をもって株式分割することを決議しております。

なお、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して、「１株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	83,918 株	25年3月期	83,918 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	8 株	25年3月期	8 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	83,910 株	25年3月期1Q	38,310 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1．当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
第１四半期累計期間 …… 5
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（セグメント情報等） …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題や新興国の景気減速懸念等による下振れリスクがあるものの、円高修正や株高により緩やかに回復しつつあります。顧客側のIT投資意欲は、一部で回復傾向がみられますが、全体としては依然として慎重な姿勢が続いております。

このような状況の中、当社の強みであるiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションの提案を積極的に行うとともに、iPhone/iPod touch/iPadを利用した「電子決済ソリューション」に係る新製品「Incredist」の開発及び提案活動に注力いたしました。

以上の結果、当第１四半期累計期間における売上高は338百万円となりました。損益につきましては、当社は売上が下半期に偏る傾向にあり、上半期は固定費負担の影響が大きいことから、当第１四半期累計期間の営業損失は22百万円、経常損失は31百万円、四半期純損失は20百万円となりました。

（単位：百万円）

		当第１四半期累計期間	前第１四半期累計期間(*2)	前年同期比	
				増減額	増減率
	Ｃ＆Ｓ事業(*1)	103	158	△54	△34.8%
	サービス事業	235	9	226	2,447.4%
売上高		338	167	171	102.4%
	Ｃ＆Ｓ事業(*1)	△12	12	△25	－
	サービス事業	37	△24	62	－
	全社	△48	△55	7	－
営業利益		△22	△67	44	－
経常利益		△31	△71	40	－
四半期純利益		△20	△71	50	－

(*1) Ｃ＆Ｓ事業：コンサルティング＆ソリューション事業

(*2) 前第１四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を開示していないため、参考値(未監査)を記載しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①コンサルティング＆ソリューション事業

コンサルティング＆ソリューション事業においては、既存顧客を中心としたシステム開発及び保守、自治体向けのコンサルティング、並びにiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションを提供致しました。

厳しい受注環境下ではありますが、売上及び営業損益は概ね計画通り進捗しております。

以上の結果、売上高は103百万円、営業損失は12百万円となりました。

②サービス事業

サービス事業においては、iPhone/iPod touch/iPadを利用した「電子決済ソリューション」に係る新製品「Incredist」の開発及び提案活動を積極的に展開しました。

前期に受注した大型案件については、計画通り、当第１四半期に納品しております。追加分の受注状況も計画通り堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は235百万円、営業利益は37百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ167百万円減少し、1,051百万円となりました。主な増減要因は、売掛金の減少（208百万円減）及び仕掛品の増加（72百万円増）であります。

負債は、前事業年度末と比べ146百万円減少し、946百万円となりました。主な増減要因は、買掛金の減少（13百万円減）、借入金の返済による減少（15百万円減）、並びに受注代金の前受金等によるその他流動負債の減少(115百万円減)であります。

純資産は、前事業年度末と比べ20百万円減少し、105百万円となりました。主な増減要因は、四半期純損失の計上(20百万円)であります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成25年５月20日の決算短信で公表いたしました業績予想を上回る見通しであることから、業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成25年８月８日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、136,280千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が205,929千円となりました。さらに、当第１四半期累計期間において、22,927千円の営業損失を計上し、四半期純損失が20,900千円となっており、依然として収益力の向上が課題となっております。

また、当社の有利子負債は829,102千円と総資産の79％となり、手元流動性に比して高水準にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、Ｐ．６「４．四半期財務諸表（３）継続企業の前提に関する注記」に記載した対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。

しかし、収益基盤の強化及びコスト管理の徹底については事業計画に織り込まれているものの達成状況について不確実性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

４．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587,173	604,526
売掛金	248,419	39,937
商品	11,101	10,815
仕掛品	3,472	75,533
その他	108,175	48,515
貸倒引当金	△400	△100
流動資産合計	957,941	779,228
固定資産		
有形固定資産	―	97
投資その他の資産		
長期貸付金	75,000	75,000
投資不動産（純額）	220,755	220,467
その他	40,650	52,198
貸倒引当金	△75,000	△75,000
投資その他の資産合計	261,406	272,666
固定資産合計	261,406	272,763
資産合計	1,219,347	1,051,991
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,004	26,241
短期借入金	590,190	577,260
1年内返済予定の長期借入金	8,892	8,892
未払法人税等	5,410	1,800
その他	189,910	74,423
流動負債合計	834,407	688,617
固定負債		
長期借入金	245,173	242,950
資産除去債務	8,563	8,577
その他	4,738	6,282
固定負債合計	258,475	257,809
負債合計	1,092,883	946,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,065,194	1,065,194
資本剰余金	1,055,869	1,055,869
利益剰余金	△1,997,111	△2,018,011
自己株式	△1,237	△1,237
株主資本合計	122,715	101,815
新株予約権	3,748	3,748
純資産合計	126,464	105,564
負債純資産合計	1,219,347	1,051,991

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	当第１四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	338,652
売上原価	270,967
売上総利益	67,685
販売費及び一般管理費	90,613
営業損失（△）	△22,927
営業外収益	
受取利息	370
受取賃貸料	533
その他	34
営業外収益合計	938
営業外費用	
支払利息	3,563
為替差損	4,121
不動産賃貸原価	1,205
その他	220
営業外費用合計	9,110
経常損失（△）	△31,099
特別利益	
投資有価証券売却益	10,687
特別利益合計	10,687
税引前四半期純損失（△）	△20,411
法人税、住民税及び事業税	488
法人税等合計	488
四半期純損失（△）	△20,900

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、前事業年度において、136,280千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が205,929千円となりました。さらに、当第１四半期累計期間において、22,927千円の営業損失を計上し、四半期純損失が20,900千円となっており、依然として収益力の向上が課題となっております。

また、当社の有利子負債は829,102千円と総資産の79％となり、手元流動性に比して高水準にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。

① 収益基盤の強化

今後の積極展開の地盤が完成した「電子決済ソリューションプラットフォームサービス」による収益を大きな柱としてまいります。

本ソリューションについては、前期に受注した大型案件を当第１四半期に納品しており、引き続き事業拡大を推進してまいります。

また、既存顧客を中心としたシステムコンサルティング、システム開発及び保守サービスの提供、並びにiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションの展開にも注力し事業規模の拡大を展開してまいります。

② コスト管理の徹底

プロジェクト収支管理の徹底、外注管理の徹底、人員配置の最適化、並びに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。

③ 財務体質の改善

資産の売却、有利子負債の圧縮等により、財務体質の改善に取り組んでまいります。

しかし、上記①及び②については事業計画に織り込まれているものの達成状況について不確実性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前第１四半期累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年６月30日）

四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

当第１四半期累計期間（自平成25年４月１日 至平成25年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
	コンサルティング＆ソリューション事業	サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	103,106	235,546	338,652	－	338,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	103,106	235,546	338,652	－	338,652
セグメント利益又は損失（△）	△12,569	37,671	25,102	△48,029	△22,927

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△48,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。